

公表所管課長 様

政策推進課長 原井川 英一

会 議 要 録

名 称		令和 6 年度西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価委員会
事 務 局		西予市政策企画部 政策推進課 政策・行革係
		電 話 0894-62-6421
		F A X 0894-62-6501
開 催 日 時		令和 6 年 9 月 4 日(水) 13：24～15：13
開 催 場 所		西予市役所 5 階 大会議室
出席者	委 員	前田委員長、樋口副委員長、松友委員、山岡委員、宮西委員、熊谷委員
	その他	
	事務局	大野本政策企画部長、原井川課長、大森補佐、橋本係長、玉岡主任
議事内容（要旨）		
事務局		1 開会あいさつ【部長】
出席者各位		2 自己紹介
委員の互選		3 委員長及び副委員長の選出、就任挨拶 委員長：前田委員、副委員長：樋口委員
事務局		資料の確認及び本委員会の趣旨・役割について説明 4 協議事項（令和 5 年度事業の評価について） ① 地方創生推進交付金事業

	令和５年度の地方創生推進交付金事業に係る事業実績（県連携事業）について説明。
委員	資料の中の事業評価の①～④の評価と KPI の指数に評価の乖離がる事業もあるように思うが、担当者の評価の付け方には基準があるのか。
事務局	事業評価は担当課の評価であり、KPI は県が設定した全体的な KPI であるため、評価に乖離がある部分がある。事業評価の明確な基準は設けていない。
委員長	担当者の定性的な評価になりやすい。市単独の取り組み事業の KPI を明示すると評価しやすくなる。来年度の資料作成の参考にされたい。
委員	県連携事業と市単独事業との違いは。
事務局	県連携事業も、国の財政措置は２分の１であり、余分に県の持ち出しがあるわけではないが、県と連携することで幅広いことができ、計画策定の事務負担も軽減できる。市町が連携することで相乗効果が期待できる事業は、県が市町から負担金を取りまとめ、その負担金に国の交付金を充てることができる。
委員	県の KPI の実績については、県全体の数値になっているが、そのうちの市の実数がいくらかは分かるのか。
事務局	県全体の実績であり、市の実数は分からない。公表してもらえるのかは県に確認する。
委員長	公表が可能であれば、市の貢献度がわかり、評価しやすくなる。できる範囲で検討してほしい。 KPI については、昨年度との比較という解釈でよいか。
事務局	昨年度からの比較である。
事務局	令和５年度の地方創生推進交付金事業に係る事業実績（市単独事業）について説明。

委員	移住交流体験の受入れをしたことがあるが、実際移住された方をまだ見たことがない。KPI の転入超過数とはどのような数字か。
事務局	移住者数の数値ではなく、転入者数から転出者数を差し引いた数字となっている。転出された方の方が多いという状況。
事務局	令和 5 年度の移住者数は 78 世帯 120 名という数値が出ているが、この中には西予市出身の方も含まれている。
委員	移住地として西条が人気と聞く。
事務局	移住地として東予は人気。当市の移住相談件数は前年度より伸びているが、実際の移住に結びついていない部分がある。
委員長	移住を決定する要因として、仕事や住む場所の環境が大切。西条市はモニターツアーなど、丁寧にニーズを聞いて案内するきめ細かな対応が評価されていると聞く。市も 5 つの町の魅力をどう PR するかが大事な要素となる。地域づくり活動センターの取り組みがうまくいけば、魅力発信、受入れの体制が整っていき、移住者の実績値も上がっていくのではないかな。
委員	資料にある KPI は、個別の事務事業ではなく、全体の事業の KPI であると理解してよいか。また、高校魅力化事業について 3 校の状況や今後の統合再編などの方向性について分かる範囲で教えていただきたい。
事務局	KPI についてはその通り。事務事業ごとに設定した成果指標があるので、来年度はそれがわかるような資料に修正したい。 高校の魅力化事業について。宇和高校の高校魅力化のコーディネーター（地域おこし協力隊）も配置され、活発に取り組んでいる。公営塾の評判もよい。野村高校は地域みらい留学に参画し、全国募集を行い、畜産課に毎年入学者がある。女子からも人気があり、今後、女子の下宿の整備がされる予定。今年度は、中高連携に力

	を入れている。
事務局	高校の統合の方向性について。三瓶分校は今年度で廃校となるが、令和9年度までは県の再編計画で存続が示されている。しかし、その後に入学者数の減少が続けば、統合の対象となる可能性もある。2校の高校を残していくため、市も高校と連携してやっていく。
委員	商工会も移住交流事業の仕事分野に関わっている。愛媛県が地域活力創造センターに委託して、南予地域への移住と雇用のマッチング事業を進めている。愛媛県商工会連合会と商工会議所が連携し、移住者を受け入れる事業所をリストアップし募集しているが、手を上げる事業所が少なく、募集期間が延長された。移住者の働き先がないと、定住に結びつかないので、商工会でも連携していきたい。移住に関しては、移住交流センターとも連携して進めていってほしい。
委員	企業誘致及び創業件数の KPI について 0 件となっているが、銀行が関わった創業もあり、0 件ではないと思うが、基準はあるのか。
事務局	後日、確認して回答する。
委員長	大学連携推進事業について。研究事業の中で、明浜の柑橘販売の手伝いなど、市のいろいろな取り組みを連携して行い、大学生が関わる実績もあり、さまざまな取り組みが定着してきている。
委員	移住交流事業について。外国人が増えていると思うが、転入超過数の中には含まれているのか。
事務局	外国人も含めた人数となっている。外国人の転入はだんだんと増えている傾向にあるが、全体では転出超過となっている。
委員長	大学が地元にないので、どうしても高校卒業して転出する若者が多いが、どれだけ U ターン人材を増やすことができるかが鍵となってくる。

	資料では KPI が前年度の比較となっているので、実数が分かるように明記していただけると、判断がしやすい。
事務局	KPI 調書の資料（A3 資料）では実数が示されている。
委員	転入の外国人や年齢別の転出者、市の年齢構成などを円グラフなど図で示していただけると分かりやすい。 令和 4 年度に移住してきた世帯が、そのまま移住しているのか、それとも転出してしまったかなどの数字は把握されているのか。
事務局	移住者の数字は転入届の際に任意で取ったアンケートを取って把握しているため、数字的な信ぴょう性は低く、その後の追跡調査は行っていない。
委員長	移住者の定着率でよく示されるのは地域おこし協力隊の定着率。市は定着率が高い。
事務局	市の地域おこし協力隊の定着率は約 68%。
委員長	地域おこし協力隊が任期を終えて、そのまま創業するケースなどもあり、農業や林業など、その仕組みづくりができれば定住率も上がっていくと思う。
事務局	先ほど委員より、移住交流事業の体験事業にご協力いただき、その後、実際にどうなったかの情報共有がなされていないというご意見があったが、実際にご協力いただいた方に情報共有して盛り上げていくことが大事であると感じたので、担当にも情報共有したい。
委員長	移住者の数字については、地域づくり活動センターで把握しやすいものだと思うので、活動センターで把握し、集約することで「成果が見える化」すると、より次にもつながると思う。
委員	地域資源を活用した商品件数について。商工会でも商品開発には関わっており、0 件ではないと思うが、どのような定義で件数を取っているのか。

委員長	創業件数は銀行が把握していたり、商品開発は商工会も関わっていたりする事例などもあるため、聞き取りを行い、実態把握をしてはどうか。「成果が見える化」されると、より、次のモチベーションにも繋がる。
事務局	「地域資源を活用した商品件数」はジオの至宝に登録された商品の数字としている。定義づけも含めて分かるように資料に記載したいと思う。
委員長	KPI の表の作り方や事業評価については来年度より修正の対応ができれば取り組んでほしい。修正事項なし。
事務局	② 地方創生拠点整備交付金事業 令和 5 年度の地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実績について説明。
委員	ジオの恵み！ジオリゾートプロジェクトについて。前年度と比較して入込客数や稼働率はプラスとなっているのに、売上が落ちている要因は。
委員長	人件費の高騰や燃料費の高騰なども影響していると思われる。
事務局	レストランは人出不足もあり、昨年度は定休日の水曜日の他に、火曜日を臨時休業して対応していた。今年度 9 月からは火曜日も営業している。（要因について後日回答）
委員長	地域では人手不足といいながら、地域に仕事がなく移住者の定着が難しいという矛盾があり、職を選ぶ面もあると思うが、うまく循環できればよいと思う。 修正事項無し。
事務局	③ 企業版ふるさと納税 令和 5 年度の企業版ふるさと納税に係る事業実績について説明。
委員長	物納が多いのか。
事務局	最近多くなっている。これからも増えることが予想され

	る。
委員	個人版ふるさと納税の返礼品で人気があるものは何か。
事務局	柑橘や、みかんジュース。ちりめんなど人気がある。昨年ご意見いただいた体験型については、体験型の商品を出品する事業所が少なく、市としても伸ばしたい分野であるが、増やせていないのが実情。
委員長	地域づくり組織に対する地域版ふるさと納税の実績はどうか。
事務局	地域版ふるさと納税はまだまだ始めたばかりで実績は少ない。
委員長	活動センターの自主財源となるので、自分たちがやりたいことがやりやすくなると思うので、うまく広がっていけばよいと思う。 修正事項無し。
委員	4 その他 拠点整備交付金については、今後新しい取り組みはあるのか。
事務局	令和6年度は周木地域づくり活動センターの整備をしている。それ以降は未定。
委員	3点、質問とお願い。中学校の再編について動きはあるか。また、防災・減災対策として、住宅の耐震化を進めていってほしい。最後に、水道管の耐震化について。管路の耐震化率が20%未満となっている。災害時においても水の確保は重要であり、断水が続くことがないよう、水道管路の耐震化を強力に進めていってほしい。
事務局	現在、中学校再編の具体的な動きはないが、市の出生数が100人ほどという数字をみると、今後考えていかないといけない状況になっていると思う。 先般の地震後、市でも家具の転倒防止の補助金を専決処分制度で制度を拡充し、呼びかけを行った。市の重要施策とし

委員長 委員 事務局 委員長	て進めていく。 水道管の耐震化が進んでいない状況だが、今年度から水道料の値上げを行っており、収入が増額することにより耐震化を進めていく。 市民の協力を得ながら事業をどう展開して進めていくかを考えていかなければならない。どのように呼びかけていけば、市民が自分ごととして捉えて協力が得られるかを考えていることが大切。 病院の指定管理者について。現場の方はこれからどうなるのか不安に感じている。救急当番医や学校医など来年のことについて話を進められない状況。 急ピッチで指定管理者と話を進めながら次年度に向けて話をしているところ。まとまるのはもう少しかかると思うが、もう少し結論をお待ちいただきたい。 その他に意見が無いようなので、これで協議を終了する。委員の意見を受け、さらなる地方創生を進めていってほしい。 5 閉会あいさつ【前田委員長】 【閉会】
備 考	委員から指摘のあった資料の修正については委員長と協議を進め、結果を他の委員にお知らせさせていただく。